

目的：高齢化社会の進行とともに、子家族と同居せざるを得ない高齢者も増加してゆくことと思われる。本報は、高齢者と同居する家族の、老親扶養意識と実態とを、老親と子とのずれ、および前報（1978年調査）の結果とを比較し、高齢者とその同居家族が安定できる方向をさぐることを目的とする。

方法：調査対象は、熊本市の民生委員175人に依頼し、担当地区から各2家族を抽出した合計350の高齢者と同居している家族である。高齢者と同居する家族とに対してそれぞれ、民生委員によって質問紙を用いた調査を行った。調査期間は1985年6月から10月にわたった。

結果：同居の高齢者は、夫の女親が5割・夫の男親が3割であり、圧倒的に夫系の親族が多かった。また同居する家族の世帯主は、長男が6割弱であった。同居の理由は、高齢者で「老人だけでは不安」が4割・「病気のとき世話してもらえる」が3割あり、同居する家族で「家事・育児をたのめる」が3割・「長男だから」が2割を占めた。高齢者のために出す支出は生計費の2割以下の家族が多く、その費用は食物費が多くついで交際費・被服費等であった。財産相続については、高齢者で「同居の子に」が5割・「平等に」が2割あったが、同居する家族で「親の意志を尊重したい」が6割もあった。自分の性格について、高齢者は「細かく気がつく方だ」とする者が多く、同居する家族は「のんきな方だ」とする者が多かった。これらの実態を通して、高齢者と同居する家族の安定要因について検討した。